

米価 暴落

＼ただちに／ 過剰米40万トンを買い上げよ

『米作つてメシ食えな300』

農家の危機に

政治が乗り出すべきです

日本共産党



紙議員の国会質問

かつては1俵(60キ)2万円だった米価は、いまや1万円そこそこ。農家から悲鳴が広がるのは当然です。

「米価暴落を異常とは思わないのか」「過剰米40万トンをただちに買い上げよ」。

日本共産党の紙智子参院議員は、10月18日の参院決算委員会で、政府に迫りました。

国産米を守るのは国民の願い

暴落している最大の要因に、過剰米があります。それを緊急に政府が買い上げ、主食以外に処理すれば米価の暴落は防げます。

目の前ですすむ米農家の危機を回避するのは、政治の最低限の責任です。「安全でおいしいご飯を食べたい」という国民の願いにこたえることにもなります。

買い入れの方が財政負担は少ない

政府は「農家は所得補償があるから」といい、農家の苦境に手をさしのべようとしません。しかし、米価暴落を野放しにしたままでは、農家経営は守れません。戸別所得補償の国の財政負担も膨らむばかりで、「制度が続くのか」という不安が広がっています。

財政負担はどちらが大きい？

- 日本共産党の提案
40万トンの買い上げ
……970億円
- 暴落野放しでの所得補償
米価が1俵2000円下落したときの戸別所得補償の必要額
……2332億円

世論と運動を広げて政府を動かそう

米の需給と価格の安定は政府の責任です。すでに170を超える地方議会でも、過剰米買い上げをの意見書が採択されています。

さらに世論と運動を広げて、政府を動かしましょう。日本共産党はそのために全力をつくします。

日本農業と地域を壊滅させる

TPP環太平洋 経済連携協定に断固反対しましょう

日本共産党

菅直人首相が突然いいただいたTPP(環太平洋経済連携協定)への参加の検討。政府は「国内の環境整備を早急にすすめ…関係国との協議を開始」し、来年6月までに参加について判断する、という方針をうちだしました。「日本農業と地域をこわすのか!」—全国から怒りと抗議の声があがっています。

アメリカ、オーストラリアとも完全自由化

アメリカ、オーストラリアなどを含めた9カ国によるTPP交渉。自由化の例外をいっさい認めず、関税の完全撤廃を参加国に迫るものです。

日本が参加すれば、アメリカなど農業大国からの輸入も完全自由化されるのは避けられません。

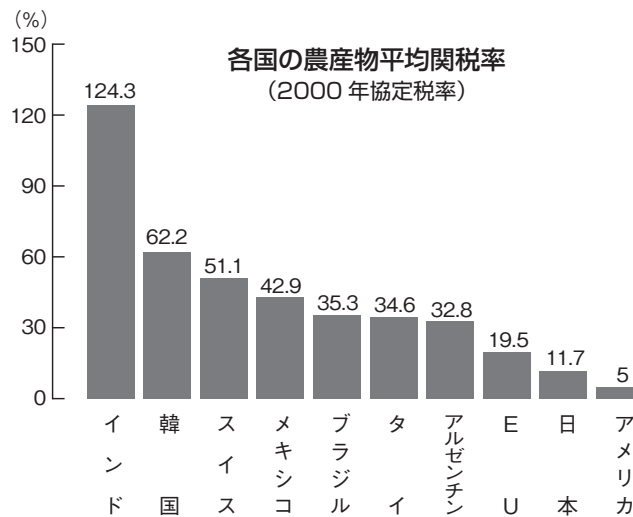
食料自給率14%へ——「亡国の政治」

農業生産額の減少は4兆1000億円(08年の48%)、食料自給率は40%から14%へ、340万人の雇用が失われる。

農水省の試算でもTPPに参加すれば農業が壊滅的な打撃をうけることはあきらからず。農村も国土・環境も荒れはててかまわないという「亡国の政治」です。

日本の農業はすでに開かれている

日本の農産物平均関税率は12%。農業は「鎖国」どころか、世界で最も開かれた国です



資料: OECD [Post-Uruguay Round Tariff Regimes] (1999)

安全な食料を日本の大地から

自由化一本やりでなく、食料主権の確立を



「貿易自由化に乗り遅れるな」と強く求めているのは日本経団連です。輸出大企業のもうけのために国民の食料を犠牲にし、農業と農村を切り捨てるのは絶対に許せません。

世界は「食料は自由に輸入できる」時代ではありません。自由化一本やりでなく、食料主権を確立し、農業の多面的発展に力を注ぐべきです。

しんぶん赤旗を
お読み下さい。

● 日刊 2900円
● 日曜版 800円

お申し込みは、お近くの党事務所または党員が、左記まで。
日本共産党中央委員会
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
TEL 03-3403-6111